

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成27年度予算が成立し、予算示達された場合とする。

平成27年2月6日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局 東北技術事務所長 加藤 信行

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 電子情報システム運用管理業務（電子入札対象案件）
- (2) 数量、品質及び規格等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日
- (4) 履行場所 東北技術事務所
- (5) 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

- ① 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件で

ある。なお、電子入札システムによりがたい場合は、別表に記載する期限までに、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

② 電子入札システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するＩＣカードを限定し、そのシリアル番号を分任支出負担行為担当官に登録させるため、別表に記載する期限までに、確認書を提出すること。

(7) 本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、契約締結日は平成２７年４月１日、履行期間の開始日は平成２７年４月１日とする。ただし、平成２７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合には、契約締結日はその予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合には、予算措置が全額計上されているときは全額での契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち「情報処理」のＢ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。この場合において、競争参加資格確認申請時に、更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写しを提出しなければならない。
- (4) 申請書等の提出期限の日から落札決定の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 本業務に関して入札説明書に定める業務体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

〒985-0842 宮城県多賀城市桜木三丁目6番1号
東北地方整備局 東北技術事務所 経理課 専門官
TEL 022-365-7968 (内線228)

(2) 入札説明書の交付期限

別表に記載する。

(3) 入札説明書の交付方法

交付を希望する者には(1)の交付場所又は郵送にて交付を行う。なお、郵送による場合の費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

(1) 電子入札システムによる申請書等の提出場所

電子入札システムのURL

国土交通省電子入札システム

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先

3(1)に同じ。

(3) 電子入札システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限

別表に記載する。

(4) 申請書等の提出方法

電子入札システム、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限まで必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。)にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムによる入札書の提出場所

4(1)に同じ。

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

3(1)に同じ。

(3) 電子入札システム又は紙入札方式による入札書の提出期限

別表に記載する。

(4) 入札書の提出方法

電子入札システム又は持参にて提出すること。

- (5) 開札の日時及び場所
別表に記載する。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、4(1)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子入札システムを利用するための電子認証（ICカード）を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書の作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) その他

詳細は入札説明書による。

別表

入札手続きに係る期限等

1 (6) ① 紙入札方式参加願の提出期限	平成27年2月23日(月) 16時00分
1 (6) ② 確認書の提出期限	平成27年2月23日(月) 16時00分
3 (2) 入札説明書の交付期限	平成27年3月9日(月) 16時00分
4 (3) 申請書等の提出期限	平成27年2月23日(月) 16時00分
5 (3) 入札書の提出期限	平成27年3月9日(月) 16時00分
5 (5) 開札の日時及び場所	平成27年3月10日(火) 10時00分 東北地方整備局 東北技術事務所 入札室